

人口減少に対して今後どうしていくのか、50年後の下水道財政の予測を検証



大会人口減少1044名が参加

世界の人口は、今、70億程度であります。やがて100億人を超えます。日本の人口は1億2千万人。近い将来8千万人になると言われております。これは確実になるでしょう。ただ、8千万人になると、かなりの影響がある。大会を通して、どんな影響があるか検証してみたい。

まず、なぜ人口減少が日本に起きるかを考えてみますと、いろんな問題があると思います。一番大きな問題は、政治のありようだと思えます。最近では、特に財務省が改ざんまでする。改ざんされると、一世の中どうなっていくのか。現状はどうなのか。税収さえ改ざんしているではないかと思う人が多くいる。私も、役人だけはうそを言わないと思いましたが、聞くと堪えないことが多くある。

一方、この日本が極東アジアでどんな位置にいるかという点、隣の韓国とは竹島問題があり、中国とは尖閣、ロシアとは北方四島問題があります。北朝鮮とは、やがて潰れてなくなると思われる。核武装までしている。批判をし、先延ばしをすることが問題の解決にはなりません。何とか前に進める必要があります。

会長 玉川 福和



主催者の主張

平成30年11月2日大会「人口減少」(主催 全国環境整備事業協同組合連合会 共催(公社)岐阜県浄化槽連合会)が岐阜グランドホテルで開催された。議員134名、行政298名、一般224名、業界388名、合計1044名が参加した。

冒頭で主催者の主張、続けて片山善博氏が講演を行った。その後パネルディスカッションでは、柴橋岐阜市長、藤原本巣市長、片山教授、玉川福和が、原因と解決策について意見を交わした。

新たな身分制度

今、日本の家庭をのぞいてみると、昔は夫婦2人の中に子供が生まれ、戦後の日本はそれを楽しみにして一生懸命頑張りました。夫婦2人の中に2人の子供が生まれ、3人目が生まれると、4人から5人の家族ができて、そしてそこにはおじいさん、おばあさんもいる。6人、7人で生活していた暮らしの状態が、やがておじいさん、おばあさんは亡くなり、子供は巣立っていくと2人になる。時間が来て1人亡くなる。50年前、5人、6人で住んでいた人が、今1人で生活するという状況の中で、若い人たちはどうか。家を巣立っていったその子供は、幸せな家庭をつくっているか。尋ねてみると、私は非正規社員だと言う。

今、「非正規」という人間を区分する新たな差別用語が発生したと私は思う。平成の新しい言葉です。もう一つできたのが「後期高齢者」。後期だから前期があるのかといったら、前期もあるらしい。幾つかから幾つまでが後期高齢者になるということは、私はわからない。人間をこんな言葉で区分する必要があるかと思う。この後期高齢者を支えなければならぬとされた若者たちは、自分の生活もままならないのに、1・3人で1人を支えるという時代が来たときに、果たして生活ができるのか。そこから希望とか夢が湧くか。そう思うと、これは制度が悪いと思う。

制度は見直すことができる

そもそも年金制度というのは、昭和18年ごろ、戦中に日本でできました。そして、その出始めは賦課方式でなく積立方式だった。積立方式をなぜ賦課方式にしたか。制度を作ると金が集まります。しかし、分配する相手がいないから金がだぶつく。このお金を使う方法は、賦課方式とすればいい。ただそれだけのことで賦課方式になった。そして、債務超過金額は計算できないほどの金額になって、今や総務省、厚労省に計算しろと言ってもわからないと言う。途中で切れないという返事がある。途中で一回切って、今なら幾ら本当はないとだめなのか。答えない。こんな国のありようであります。しかし、今日は会場の皆さんと、人口減少の原因と、そして今後の対策が少しでも私たちの目に映って想像できるようにすれば、それだけでいい。まずそこから始めようということとで、本日のタイトルを命名いたしました。

広報 ぎかんきょう

発行

岐阜県環境整備事業協同組合

岐阜市六条大溝 4-13-6

☎ 058-274-0567

FAX 058-275-2712

結論を言いますと、もう地域のことは地域で考えるしかないということです。国の言うことに従っていたらうまくいくだろうという素朴な信頼感は、脇に置いておいたほうがいいです。やはり構造的にもピントがずれていることが多いです。主体は、自分たちが中心になって、自分たちの地域のことを真剣に考える。人口問題、特に若者の人口流出にどうやって歯どめをかけるかという問題も含めて、地域で本当にみんなが真剣に考えなければいけない。国が何か政策を作れば、それでうまくいくだろうというようなことは思わないほうがいいというのが、私が一番申し上げたいことであります。

パネルディスカッション 「人口減少に行政はいかに立ち向かうか」

原因と状況

パネリスト

岐阜市長
本巣市長
早稲田大学教授
主催者

氏 氏
直 勉
正 善
橋 原
柴 藤
片 玉



【藤原市長】本巣市は、4つの町と村が合併して15年たちます。合併前から旧根尾村、本巣はずっと減少傾向でありました。南の糸貫と真正は合併前もずっと人口が増えていて、合併してから10年は人口が増加してまいりました。細かく見てみますと、2005年をピークに自然動態で少しずつ減っているのが現状です。しかし、それを補うほどあったのが社会動態で、今の自然減を補ってき、2012年までずっと人口が増加してきました。そして、2012年を境にして転入減が出てき始めまして、2015年に初めて人口の減少になったところでもあります。何が起きているかといえますと、今でも北側はどんどん人口が減少していますけれども、南側はまた人口が増えてきたということもあります。一つのまちの中で過疎対策と、人口増加対策というのを、両方合わせて3万5千人のまちでやっていたというのを、大変効率のよくない行政運営を強いられているということでもあります。

総合戦略、地方創生の取り組み以前から、どこの市町村もずっと地域活性化の取り組みをしてきております。今ごろあんならが悪かったから総合戦略をしつかりやりなさいでは、そうすると今まで各市町村の首長、また地域の方々が一生懸命取り組んできたものは何だったんだと否定されるような話になりかねない状況になっております。やはり我々は、今までそういったことを聞きながら総合戦略というのをやった、そのために移住定住対策、企業誘致、子育て支援いろんな取り組みをしております。しかし、それは今までもやってきたことをまたやっている状況です。しかし、それをやらなければ、次に進めない、やらなければもつと悪くなる。

先ほど片山先生がおっしゃったように、地域でやはり自分たちで何とかしていくことを考えていかなければ、国頼み、県頼み、そしてまた他人頼みではなかなかこういう問題は解決しないだろう。みんながしっかりと取り組んで、元気で活力のある地域、人が少なくなっても、みんな支え合って、知恵を出し合って、協力し合ってやっていける、そんな地域をつくっていかなくならないのか、なというふうに今思っております。

【片山教授】昭和30年代の経済成長のころから人口の移動が始まって、都市に人口が集中するようになりました。人口が移動するには、やはりそれはそれなりの理由があるわけですね。仕事がないと移動しても意味がないので、やはりUターンを進めるというよりは、むしろ地方に魅力のある仕事を増やすことのほうが重要だったはずなんです。私が知事をやっていたとき地方の雇用政策の一番典型的なのは公共事業だったんです。公共事業は地域の経済を活性化

して、それから雇用の創出にもなるんだというふれ込みで公共事業を随分やっていました。でも、若い人が出て行くという人口移動の実態は変わらないので、一回分析してみると、公共事業をやっても鳥取県の雇用事情の改善、地域経済の活性化にもほとんど役に立たないというような結果が出ました。大型公共事業はほとんど東京のゼネコンが持っていて、県内の業者さんにはよくて孫請・ひ孫請です。建設資材も県内には工場ありませんから、全部出ていくわけです。そうすると、実は8割以上は県外に出ていくんです。ピン트가ずれていたもので、転換しました。同じ公共事業でも、できるだけ地元の業者さんに仕事が回るような生活道路の改良とかにシフトしていくと、若い人の雇用にもある程度つながるというようなことをやりました。それをやるまでは本当にピン트가ずれていたと思います。

【玉川会長】人口減少が起きる多くの原因は、諦めです。自分の将来を見い出せない、こういうことが私は原因の一つかなと思う。もう一つは、親の姿を見て幸せだと思いかどうかもある原因だと思ふ。そして、子供を産まないというのには経済的な理由が多いんだろ。新たな身分制度ができて始めているんです。非正規社員なんていうのは、どういう捉え方の時代が来るのかはわかりませんが、いい制度ではない。

【柴橋市長】岐阜市にとって社会的にどういう影響を受けるかという、圧倒的に愛知県の影響を受けるというのが岐阜市の課題であります。一番大きな理由というのは、就職ということですが、実は女性の場合は就職もさることながら、結婚ということも岐阜市から愛知県へ転出をされるという方が多いわけです。正規・非正規というような問題提起もありましたが、なかなか十分な経済的な基盤の中で、結婚をし子供を育てるということにならないということも大きな影響かなというふうに思っております。若者にとって魅力的な就業機会が地方には不足している、こういった指摘もいただいております。県庁所在地の市役所といえども、満足に人材が採れないということも前提とした組織づくりにしていかないと、組織として厳しくなってくるというような問題意識を私なりに持っております。

ります。

【片山教授】今の論点が、これからの労働問題の一番の焦点だと思ひます。終身雇用というのが我が国の慣行でありました。ところが、期間を限定する傾向が強まってきました。さらには労働者派遣法というふうにもう労働者の関係がそこで壊れてしまいました。人を、労働者の皆さんを、物扱いするような風潮、制度です。とても非人間的なものです。社会一般の風潮と同じく役所も随分非正規労働者が増え、今や3割を超えているという説もあるんですけれども、その人たちは物件費なんです。

私が総務大臣をやっていましたときに、自治体の非正規労働者の人たちの処遇とか人数とか給与の状況の実態を知りたいから、資料をくれと言ったら、ありませんと言ったんです。だったら調べようということ、2010年初めて調査したんです。その実態調査を見て、私はこんなもんかなと思つたんですけど、官僚の皆さんはこんなひどいんですかということ、それから改善しようということになり、非正規労働者を、全部じゃないんですけど、会計年度職員というふうな位置づけにして、正規労働に近づけようと思ひました。まだ不十分ですが、1歩2歩前進かなと思ひます。少なくとも同一労働同一賃金だけを守れば、あらかた問題は解決されるんです。それを口先だけではなくて、しっかりとやっていくというのがこれからのあり方だろうと思ひます。そうすることによって若い人たちの生活も保障されますし、それから安定的な仕事もつきやすくなるし、そうすると家庭を持つて子育てをしてという余裕も、気分的にも、それから経済面でも余裕が出てくるんじゃないかなと思ひます。

【玉川会長】非正規という言葉聞いて10年ほどになりますが、非常に誘惑に駆られます。一つは安く使えるということ。もう一つは都合が悪くなったら明日からいいと言ひ切れるということ。非正規というのは経営者側からすると、非常に誘惑に駆られる。つまり人間扱いしなくてもいいという判断をさせるほど労働者には不利な条件だと思ひます。ですから、人としてはそういうところに乗っかってはいかんということとを強く私は思ひます。

一般会計（国）

年度	人口	税収 〔所得税 消費税 法人税〕	予算総額	差
2007年	1億2,706万人	51兆0,182億円	84兆5,534億円	33兆5,352億円
2008年	1億2,707万人	44兆2,673億円	89兆2,082億円	44兆9,409億円
2009年	1億2,705万人	38兆7,330億円	107兆1,142億円	68兆3,812億円
2010年	1億2,692万人	41兆4,867億円	100兆5,345億円	59兆0,478億円
2011年	1億2,665万人	42兆8,326億円	109兆9,795億円	67兆1,469億円
2012年	1億2,639万人	43兆9,314億円	107兆7,620億円	63兆8,306億円
2013年	1億2,843万人	46兆9,529億円	106兆0,446億円	59兆0,917億円
2014年	1億2,822万人	53兆9,707億円	104兆6,791億円	50兆7,084億円
2015年	1億2,806万人	56兆2,854億円	102兆1,753億円	45兆8,899億円
2020年	1億2,532万人	55兆0,811億円	102兆1,753億円	47兆0,942億円
2030年	1億1,912万人	52兆3,560億円	102兆1,753億円	49兆8,193億円
2040年	1億1,091万人	48兆7,475億円	102兆1,753億円	53兆4,278億円
2045年	1億0,642万人	46兆7,741億円	102兆1,753億円	55兆4,012億円
2068年	8,516万人	37兆4,298億円	102兆1,753億円	64兆7,455億円

一般会計（県内市町村）

年度	人口	地方税	地方交付税	その他 〔国県支出金 地方消費税〕	予算総額	差
2007年	209万人	3,102億円	1,410億円	2,761億円	7,868億円	595億円
2008年	208万人	3,118億円	1,451億円	2,908億円	8,086億円	609億円
2009年	208万人	2,964億円	1,532億円	3,360億円	8,578億円	722億円
2010年	207万人	2,900億円	1,722億円	3,145億円	8,560億円	793億円
2011年	206万人	2,929億円	1,780億円	3,042億円	8,460億円	709億円
2012年	205万人	2,896億円	1,830億円	2,957億円	8,385億円	702億円
2013年	209万人	2,907億円	1,814億円	3,058億円	8,479億円	700億円
2014年	208万人	2,934億円	1,777億円	3,157億円	8,605億円	737億円
2015年	207万人	2,943億円	1,776億円	3,384億円	8,736億円	633億円
2020年	197万人	2,797億円	1,776億円	3,384億円	8,736億円	779億円
2030年	182万人	2,581億円	1,776億円	3,384億円	8,736億円	995億円
2040年	164万人	2,333億円	1,776億円	3,384億円	8,736億円	1,243億円
2045年	155万人	2,207億円	1,776億円	3,384億円	8,736億円	1,369億円
2068年	130万人	1,848億円	1,776億円	3,384億円	8,736億円	1,728億円

人口減少の影響・対策

【片山教授】地方のほうを見ますと、税収が減ります。多分減ると思います、人口が減りますから。2015年をピークにしてずっと落ちる格好になっています。多かれ少なかれこうなると思います。隣の地方交付税というのを見ますと、2015年に便宜上多分合わせたんだと思います。もう推計のしようがないので。これは無理です。なぜ無理かというと、国のほうを見ると税収がずっと下がっています。地方交付税というのは、大ざっぱにいうと国税の大体3分の1、税収の少ないところに補てんするというシステムなんです。税収がこれだけ減ると地方交付税も連動して減っていないと矛盾が出てくるわけです。ところが歳出のほうはどうかというと、市町村の場合、多少減りぎみになると思います。年金は関係ないですから。

歳出はちよつと減る。だけど、税収はぐんと減る。地方交付税もぐんと減る。そうすると、差のところはこれ以上に関くと思います。もうやっていけませんということになりかねないわけです。こういう危機的な状況に今立っています。これをどうするかというのは、これはもう県内市町村だけで考えるわけにいきません。増税か歳出カットか思い切つて国民の反対はあつても、ぐんと圧縮しますかどうかというのが政治問題になると思います。

人口が減りますと自治体の地域経営が非効率になります。人口は減ってもコストは減らないんです。なおかつ老朽化しますから、そこを更新しなきゃいけない。どうしますかという問題が目下控えております。そこでコンパクトシティというのを国のほうはお勧めしたりしています。確かにコストは下がりますけど、そんな住み方が本当に受け入れられるんでしょうか。どういう地域づくりをしていくかというのは真剣に考えなきゃいけないです。

【柴橋市長】今、5つの視点から行政というのを見直しをしています。1つ目は政策総点検をやつて、単に事業をやるとのことだけじゃなくて、どういう成果が上がっているのか、成果を高めるためにはどんな改善が必要なんだということを進めています。2つ目は行政マンとしての生産性も上げ政策立案能力も高めていって

います。3つ目は民間活力を使い、行政の税によるまちづくりだけじゃなくて、民間も同じ方向のビジョンの中でまちづくりに参画してくるといったようなことがとても大事というふうに思っております。4つ目が連携都市圏ということで、行政間の広域連携を進めていかなきゃいけないということです。人口減少なので財源も限られているので、例えば岐阜市と本巣市の共同で連携しながら一つの公共施設を使おうとか、あるいは新しいものをつくるにしても、一緒にそういったものに投資をするとか維持をしていくというような挑戦が必要ではないかというふうに思っております。最後5つ目は市民の皆さんの力はとても大事だと思います。行政ではやり切れないところ、民間企業でも届かないところを、どう地域の皆さんに担っていただけるか、市民力をしっかり向上させていくことが大事かなというふうに思っております。

【藤原市長】人口減少による財政の影響、今の時点、私の市に限っていえば、まだ人口がそこまで大きく動いていないということもあつて、そんなに福祉経費がものすごく増えてというのは、今のところは感じていません。ただ税収そのものというのは、本当に景気にもものすごく大きく左右されると思っております。ただ将来を見通すと、我々のまちも3割からの交付税をいただいております、これに大きく影響してくる。我々もそのためには、それぞれ税を上げる努力、企業誘致などをしながら税を確保することをやっていかなきゃならない。それともう一つは、先ほど柴橋市長もおっしゃったように、これから地域連携、岐阜市と一緒に、今、広域連携の取り組みをやらせていただいています。公共施設の見直し、再配置計画の見直しで整理統合して行政コストを下げていきます。これから小さな拠点というように、どこにいても同じ行政サービスで同じような仕組みでやっていけるといのはなかなか難しい。市民ならみんな同じ行政サービスが受けられる、そういうのは理想ですけども、なかなか理想どおりには、これからはやっていけないんじゃないだろうかということを感じております。

市町村別 人口予測

市町村名	2001年	2020年	2030年	2045年	2068年	減少数 2001年－2068年	減少率 2068年 2001年
岐 阜 市	41万3,132人	39万6,938人	36万9,486人	32万3,816人	27万4,240人	-13万8,892人	34%
本 巣 市	3万4,684人	3万2,688人	2万9,330人	2万3,699人	1万9,536人	-1万5,148人	44%
岐 阜 県	210万9,013人	197万2,964人	182万0,918人	155万6,529人	130万3,447人	-80万5,566人	38%

一般会計（国）

年度	接続人口	管理費 ①	使用料徴収額 ②	使用料不足額 ①－②
2007年	8,834万人	2兆8,874億円	1兆4,453億円	1兆4,420億円
2008年	8,966万人	2兆7,872億円	1兆4,514億円	1兆3,358億円
2009年	9,137万人	2兆7,270億円	1兆4,537億円	1兆2,733億円
2010年	9,238万人	2兆7,091億円	1兆4,866億円	1兆2,225億円
2011年	9,337万人	2兆6,922億円	1兆4,549億円	1兆2,373億円
2012年	9,422万人	2兆6,881億円	1兆4,888億円	1兆1,992億円
2013年	9,511万人	2兆6,851億円	1兆4,990億円	1兆1,861億円
2014年	9,587万人	2兆6,599億円	1兆5,066億円	1兆1,533億円
2015年	9,660万人	2兆6,252億円	1兆5,206億円	1兆1,046億円
2020年	9,525万人	2兆6,252億円	1兆4,994億円	1兆1,258億円
2030年	9,054万人	2兆6,252億円	1兆4,252億円	1兆2,000億円
2040年	8,430万人	2兆6,252億円	1兆3,270億円	1兆2,981億円
2045年	8,088万人	2兆6,252億円	1兆2,732億円	1兆3,520億円
2068年	6,473万人	2兆6,252億円	1兆0,189億円	1兆6,063億円

一般会計（県内市町村）

年度	接続人口	管理費 ①	使用料徴収額 ②	使用料不足額 ①－②
2007年	124万2,845人	548億3,470万円	203億9,120万円	344億4,350万円
2008年	127万6,893人	552億6,480万円	208億5,547万円	344億0,932万円
2009年	130万4,627人	558億5,287万円	213億3,021万円	345億2,265万円
2010年	133万8,229人	550億6,857万円	217億5,429万円	333億1,427万円
2011年	134万9,901人	540億7,632万円	218億8,188万円	321億9,443万円
2012年	136万4,226人	537億3,904万円	222億9,146万円	314億4,757万円
2013年	138万9,090人	539億8,033万円	227億2,281万円	312億5,752万円
2014年	140万1,707人	547億1,865万円	232億5,334万円	314億6,530万円
2015年	140万8,336人	546億4,879万円	235億0,023万円	311億4,856万円
2020年	133万8,311人	546億4,879万円	223億3,177万円	323億1,702万円
2030年	123万5,175人	546億4,879万円	206億1,078万円	340億3,801万円
2040年	111万6,454人	546億4,879万円	186億2,974万円	360億1,904万円
2045年	105万5,833人	546億4,879万円	176億1,818万円	370億3,060万円
2068年	88万4,161人	546億4,879万円	147億5,358万円	398億9,521万円

下水道財政への影響

【片山教授】下水道の維持管理費は人口が減っても維持管理費は減りません。収入は人口が減れば確実に減ります。老朽化すれば維持管理費は増えます。だから人口は減るけど、更新費用とか維持管理費用がどんどん増えてくるという逆転現象が生じます。これをどうしますかというのを今から考えなきゃいけません。

下水道財政は最初から無理があるんです。どんな無理というか困難な事情があるかという、一つは資本ゼロから始めるんです。だから全額借金でスタートし、最初からもう資本コストを払っていかなきゃいけない困難なことがあります。もう一つは国の政策で公共下水道普及率を上げるといふ国策を決めたので、過大投資がありました。私が鳥取県庁で財政課長をやっていたとき困難なことだったのは、流域下水道の始末でした。県が計画をつくって、市町村の公共下水道が整備されると、これだけ汚水が入ってくるからそれを前提にして、投資をして料金設定もこうしようという遠大な計画でした。そもそも無理があるんです。人口が増えます、それから着実に市町村が整備しますという前提になっているんです。ところが実際に計画を進めてみると、人口は増えません。市町村財政は大変ですから、計画があるからといって、進めるわけにはいかない。過大投資で最初のスタートからつまづいているんです。どうやって乗り切るかという、縮小や撤退という方法もあるんですが、当時の知事の方針は、市町村に計画通りやらせろでした。無理に無理を重ね悪循環になるわけです。

それからもう一つは、料金設定をどうするかというときに、議会の議決事項なので、政治的問題になります。そうすると、本来ならば機械的に上げたらいいようなところも、政治的に抑制される。見てくれは下水道使用料金のほうは俺たちが下げたという実績にもなるのかどうか、その分一般会計から横流しというか垂れ流しがあって下水道会計というのは苦境に立っているということです。

これからどうするんですかというのは、もう過剰な投資は一切やめるべきだと思います。撤収する地域があれば、これは撤収されたほうがいいと思います。少し待てば人口が増えるならいいですが、そうでなければいい機会を見て、撤収する。そういうことをする必要があると思

います。

それからもう一つは、行政は水の処理がばらばらなんです。私が知事になったときに、土木部と農林水産部と生活環境部とが全然相談しないで張り合ってたんですよね。水処理なんだからということ、しかも水処理は生活環境に一番親和性が強いので、生活環境部の中に公共下水道も農村集落排水事業も全部持ってきて組織を一元化しました。そうしたら、どういう水処理の仕組みをするのが一番いいかということとおのずとわかってきます。やはりこれは合併処理浄化槽のほうが財政的にも持続可能性があり、コストも安いしということがおのずからわかってきます。その辺からすごく合理化されました。

【柴橋市長】もともと市街化区域の拡大ともリンクしている話ですが、人口が増える、拡大成長ということとでどんどん市街化区域も増え、それに伴って下水道も増えていったという時代がありました。岐阜市でも平成21年に公共下水道の基本構想の見直しをやっていました、個別処理でやるか集合処理でやるかどっちがいいかといったことについて、いろいろと検討を加えておりまして、9900haから9150haに都市計画下水道を縮めるというような効率化も図ったり、採算性が得られるかどうかといううなことも検討したりしております。

その上で、今後やはり効率的な運営を図るということは大事ですから、3つの観点で考えていきたいと思っております。1つ目は広域連携ということで、今年1月に県及び市町村で第1回目の勉強会をいたしました。委託業務、共同発注、下水汚泥の処理の共同化というようなことも研究していく必要があるんじゃないかと考えております。それから民間活力ということで、PPP、PFI、いきなりそこまでいくと一足飛びですから、どういった導入が可能なのかを検討・調査をしているというような段階です。最後にストックマネジメントで、今年3月に計画を国に提出いたしました、長期的にどのような管理になつていくか、施設がどうなつていくかといったようなことを正確に我々も把握をしながら計画を進めるといふような段階にあります。

下水道経営に関する留意事項等について

国都下管第10号 平成16年12月16日
国土交通省都市・地域整備局下水道部 下水道企画課下水道管理指導室長

(2) 適切な下水道使用料の設定

下水道管理者は、能率的な経営の下で必要となる事業の管理・運営費用のすべてを回収できる水準に下水道使用料を設定し、これを確実に徴収するように努めなければなりません。

今後は、人口減少や節水型社会の進行等により、全体として水需要の低下や水質の変化等が見込まれることから、水需要の動向に応じて料金体系も含めた適時適切な見直しをしていく必要があります。

全国自治体 地方債に占める下水道債

年度	地方債残高 計	地方債残高 (利息除く)			下水道管理費 使用料徴収額	使用料不足額 (一般会計繰出金)
		一般会計	企業会計	内 下水道		
19	229兆7,062億円	171兆7,778億円	57兆9,284億円	32兆3,053億円	2兆8,874億円 1兆4,453億円	1兆4,420億円
20	227兆5,687億円	171兆0,158億円	56兆5,529億円	31兆8,619億円	2兆7,872億円 1兆4,514億円	1兆3,358億円
21	228兆3,864億円	173兆4,040億円	54兆9,824億円	31兆2,656億円	2兆7,270億円 1兆4,537億円	1兆2,733億円
22	229兆0,905億円	175兆7,428億円	53兆3,477億円	30兆5,474億円	2兆7,091億円 1兆4,866億円	1兆2,225億円
23	228兆3,509億円	176兆7,483億円	51兆6,026億円	29兆7,625億円	2兆6,922億円 1兆4,549億円	1兆2,373億円
24	228兆0,342億円	178兆1,225億円	49兆9,117億円	28兆9,434億円	2兆6,881億円 1兆4,888億円	1兆1,992億円
25	227兆6,248億円	179兆2,362億円	48兆3,886億円	28兆0,873億円	2兆6,851億円 1兆4,990億円	1兆1,861億円
26	225兆9,465億円	179兆1,169億円	46兆8,296億円	27兆2,574億円	2兆6,599億円 1兆5,066億円	1兆1,533億円
27	223兆7,255億円	178兆3,316億円	45兆3,939億円	26兆3,912億円	2兆6,252億円 1兆5,206億円	1兆1,046億円
28	221兆3,356億円	① 177兆3,260億円	② 44兆0,096億円	③ 25兆5,293億円	2兆6,046億円 1兆5,318億円	1兆0,728億円
10年計	10年間の増減	5兆5,482億円	13兆9,188億円	6兆7,760億円	27兆0,663億円 14兆8,390億円	④ 12兆2,273億円

実質地方債残高	① - ④	② + ④	③ + ④
H28	165兆0,987億円	56兆2,369億円	37兆7,566億円

先ほど片山先生がおっしゃったとおり、いつか決断する必要があると思います。なぜかという、やはりスタート地点で下水道事業は間違えていた。間違えたというよりも、本当のことを市民に言わなかったというのが現実なんです。つまり、年間に維持管理費が15万円要るところを10万円しか徴収せずに進んできた。そうすると、一般会計から不足分を補てんしてい

以前、北海道の夕張市が破綻したときも、必ず下水道は大きな財政負担になったという予測がついていたので夕張に確認をしました。そうしたら破綻したばかりで整理がついていないので答えられないと言われた。5年ほど前に夕張のほうへ確認したところ、もう資料がないと言

ただ、やはり公正とか誠実とか、信頼があつて初めて行政というのは成立します。今後、方向転換をしたりするときに、本当のことを言うという癖を早くつけていかないと市民の力を借りることができなくなる。

そして、財政が追い詰められ、そのときにどういう処置をするのか決断をする前に、相談してください。よい知恵が出るかもしれません。下水道が滞って、下水処理場が閉鎖するような事態に及ぶ前に。この中山間地域で50世帯あり、農集排がある。そこから10世帯、20世帯抜けたとすると、もう既にここで財政破綻になり、運

使用料不足額は
全額一般会計から補填

転不能になる。残りの20世帯どうしますか。家屋間距離は200メートル以上あり、こんなところに対応できるのは、浄化槽しかない。

日本にもPFIという方法がある。一般企業が役所の代わりにお金を出すことが随分昔から日本で登場していました。なぜ流行らないのか。岐阜市の駅前にPFIで成立した建物があります。あの契約を検証すると、これは日本でPFIは無理だということがよくわかりました。最後に老朽化したものを買い取るとなっている。廃棄物を買収する。廃棄物を処分するのは金が必要なんです。事業者に金を払うという約束になっているはず。だから、こんなPFIは日本では流行らない。

この岐阜県内で下水道が運転不能になったときにどういう対応をするんですか。水洗化されたところを閉鎖して、くみ取りにするわけにはいかない。じゃあ浄化槽にする。浄化槽にしたときに、新たなPFIを提案して立て直したいと私は思う。30世帯ある集落が破綻した。しかし全体の破綻にするわけにはいかない。あそこだけ持ちこたえたいというならば、そこを個別浄化槽にしてPFIで我々業界がその施工も含めて行う。

役所と折り合うところを相談して、今までの負担はこれだけあるが、できないからどうするのか。最低限これだけの負担しかできないがどうしますかといったときに民間と行政は力を合わせていいと思う。

ここまででやってくれと言われれば、私は民間活力というのは、そこで発揮することもあつていい。役所が危機的状況の時、目先の利益にとらわれて一生懸命商売するなんていう浅ましいことは業界人はやってはいけない。しかし今までの状態と明らかに違う実態が必ず来るので、そこは財産なげうってでも市のために尽くしてもいいと思う。そのときに行政と政治が本当のことを言うか。ここで信頼が確立されているかどうか問われる。あの人が言うならやろうと、行政も政治も信頼が大事なんだという意識を持ってもらう必要が、私はこの日本に今最も大事だと思う。

業界は先頭に立って、今の生活排水の処理だけは最低限しなければいけないという使命だけは果たしたいと考えています。